

## 二十一世紀のマイタウン東京（61・4・18）

鈴木 俊一（昭5・文甲）

ご紹介いただきました都知事の鈴木俊一でございます。今日は幹事の方から二十一世紀の東京ということで、お話をするようにとご注文でございます。二十一世紀と申しましても、もうあと十四年しかないわけで、東京をどのようにして二十一世紀を迎えるようにしていくかということとは、私に課せられた最も大きな課題でございます。

私は東京都の知事という役に就任しまして満七年を経過し、残りはあと一年ちょっとでございます。この間、二十一世紀を展望した東京の街づくりをしていくためには、何と言っても都の財政の基盤を確立し、東京の街づくりの財源を確保しなければなりません。これが私に課せられた第一の課題でございます。

私が引継ぎを受けましたときには、ちょうど五十三年度の決算が決まったときで、決算書の上では千億円を超える赤字でしたが、いろいろな他の会計などから持ち出してきた金などを計算し

ますと、実質的には約二千億円の赤字でございました。これを立直すには今日政府が一所懸命やっております行財政の改革をして、できるだけスモール・ガバメントにしていかななくてはならない。最小の経費で最大の効果を上げるように、ということである。いろいろな方々のお知恵を借りまして、いろいろ実行いたしました。結論的に申しまして、財政再建に役立った大きなことは、一つは職員の数減らしたということです。

これは生首を切ったというわけではなく、毎年数千の人が辞めてまいります。そのあとをそのまま全部充員しないで、いわゆる不補充主義でいく。実際に必要性が薄くなった方面から、総数約二万四千人の職員の定数を減らし、その代わり新しく必要になってきた方面に新たに約一万一千人の増員をいたしまして、差引き一万三千四百人の定数の削減をしたのであります。

このごろは一人の職員に年間を通じまして平均的には約六百万円のお金がかかります。一万三千人では七百八十億円のお金が浮いてくる。そういうことが大きな一つの再建の基礎になります。もう一つは何かと言いますと、勸奨退職で辞めていく職員に対しては、最高限度退職手当を九十カ月出すことにいたしました。これを政府の線にできるだけ近づけて、一般の職員は二十二月、局長級は二十八カ月削減することにいたしました。これで約四百六十五億ぐらいになります。合わせまして千百億円をはるかに超える財源を浮かすことができましたのでございます。

そのほかにもいろいろなことをいたしました。就任三年目の五十六年度には、黒字の決算を

することができるようになり、その後五十七年、八年、九年、そして六十年度とこの五年間で完全に連続の黒字決算になってきております。二十年ずっと赤字を続けたあと、五十六年に黒字になったのですが、大体世界どこの大都市を見ましても、大都市は赤字でございます。東京と姉妹都市になっているニューヨークも同様で、コッチという市長は、「私が就任したときには十億ドルの赤字であった。しかしいまは五億ドルの黒字に転換した」ということを昨年来て言っていたのでございます。一ドル二百円で計算いたしますと二千億円というのはまさに十億ドルの赤字である。この点は東京もニューヨークも同じでございます。

しかし今日はどうか。五年続いて黒字でございましたけれども、単に会計上、決算上黒字になっただけではなくて、いろいろな積立金を積み立てて増やしてまいりました。いまでは二千億円をはるかに超える二千三百億円ぐらいの積立金、基金等を持つことができるようになりました。コッチ流に言うならば十億ドルの黒字にすることができた。こういうことが今日の都の財政の一般的な、ごくラフな話でございます。

私のその次の公約として約束いたしましたことは、マイタウン東京を実現するために努力をしていくということでございます。マイタウン東京というのは何か。これは理念で申しますと、東京のような大都市は東京砂漠と言われるぐらいに人と人とのつながりがない。それでは自治というものがなくなることになる。やはりそれぞれのコミュニティと申しますか、生活の共同の基盤に

なっている地域地域につながりを、人と人との触合いを生かして蘇らせていかなければならない。砂漠の砂ではなくて、つながりのある人の作るコミュニティにしなければいけない。こういうことを私は考えました。地域を尊重する、コミュニティを尊重する。したがって地域からの考え方というものを大事にする。そして人間性を尊重するということでもあります。隣人愛と申しますか、人間愛と申しますか、これが基本でございます。

そういうことから申しまして、東京ではコミュニティの福祉、地域福祉とこのごろ申します。が、特別養護老人ホームなどを作ってお年寄りのどうしても収容しなければいけない方々はそういうところに収容いたしますが、できるならばそういう方も地域に、家族の方々と一緒にいて、そしてそこにいろいろホーム・ヘルプ・サービスができるようなボランティアの方を差し向ける。またショート・ステイとかデイ・ケアといったことで、家庭におられても、施設に入ったと同じようなできるだけのサービスをやってあげる。そういう地域福祉ということが、今日大事なことである。これもいまのマイタウン構想の基本から発想することでありませう。

あるいは水害や地震とかいったような災害があった場合には、自分だけでというわけにはいきません。どうしても隣同士で消しきれなかった火を消す。水害に対しては一緒になってこれを抑えていく。こういったようなことがどうしても必要でございます。災害に対しても地域を尊重していかなければならない。

労働時間がだんだんと週休二日制ということになってまいりますと、お年寄りの方でも地域にいらっしやる時間が長くなる。地域にコミュニティのハウスとか、コミュニティのセンターのようなものを作って、そこで一緒にカルチャーの講座を持つ。俳句にしても、絵にしても、その他いろいろの趣味にしても、あるいはいろいろなコミュニティ・スポーツにしても、その中でバレーやバスケットもやれるような場所も考える。東京の区や市では大分そういうコミュニティ・ハウス、コミュニティ・センターができるようになりました。これに対して、都はいろいろ財政的に助成をしております。そのように地域からの発想を大事にしていく。地域の連帯を大事にしていく。人間性を尊重する、これがマイタウンのいちばん基本的な考え方、思想でございます。

そういう考え方の上に立って、東京の二十一世紀の街づくりを考えますと、一つは安心して住める街にしなければいけない。水害の起こった場合、あるいは地震、火事が起こった場合にどう対応していくか。これはいろいろな産業、殊に中小企業の方が、ちゃんと業務がやっていると、いろいろな金融その他の措置を考えていかなければいけない。安心して住み、生き生きと暮らせる。住宅問題、環境問題、教育、福祉、衛生、それぞれ手を打って行って、そうした本当に故郷と呼べるような、住んでよかったと言えるような町にしていかなければいけない。砂漠の砂のごとき感覚しか東京に対して持っていらっしやらなかった方々に、ずっと東京に住みたいと

思つていつてもらいたいと考へてゐるわけです。かつては六、七十%程度でありましたものが、最近では、八十%の人が東京にずっと住んでいたいと言つておられる。二十一世紀までには、やはり東京に住んでいたいという方がさらに増えていくようにしなければいけない。それには本當に故郷と呼べるような親しみの持てるものにならなければいけないと考へるわけでございます。

そうするにはどうしたらよろしいか。二十一世紀の東京はいつたいうことになるのか、これは人口で申しますと、昭和六十年の国勢調査人口では、夜住んでゐる都民が約千八十万人で、昭和七十年には大体千二百万人から千二百二十万人ぐらゐまでいくとございます。夜間人口はあまり増えない。しからば昼間の人口はどうかと申しますと、現在でも毎日三多摩のほうから区部に集まつてくる方は別にしても、隣の神奈川県から七十万人ぐらゐ。埼玉からも七十万人、千葉から六十万人ぐらゐ。茨城からやはり十万人程度ぐらゐで、二百万人を超える人がほかの県から昼間東京にまゐります。それも主として千代田区とか中央区、台東区、港区といった都心区に集まつてくるのでございます。

そういう方々が、本當は東京都の中に住めるようにしなければならぬ。こういういわゆる流動人口、半都民と申しますか、昼間の都民で、夜は他の県民という方々も東京にゐる以上は東京がいろいろ面倒を見なければなりません。しかしこういふ方々は住民税、固定資産税は、住んでいらつしやるところに払つて、東京ではたばこを買えばたばこ消費税を払つていただくぐらゐで

あります。しかしそういう方々が、二十一世紀にはどうなるかと申しますと、ロンドンとニューヨーク、アジアではシンガポールとか香港が金融のオフ・ショア・マーケットだということをいままで言ってきましたが、やはり東京に今年は作らなければいけないという話が、だんだんと熟してきているようにございます。それだけではなくて、このごろのビル需要というものは大変であります。東京に外国の会社がある。現在百人いるとすればこれから百五十人にする、二百人になると、すでに居を占めている会社は増やしていきますし、まだ拠点を持っていない会社も、これから東京にどうしてもオフィスを持ちたいということで、非常に需要が増えつつあると一般に言われているわけです。そういう状態になりますと、東京にもっと住宅もたくさん作らなければなりません、なかなかそのビルに新しく入ってくるような方々に、すべて住宅を提供することは困難でございます。

旧石川島造船所などがあったところに大川端作戦と私どもは言っていますが、今度四十階建ての住宅を二棟、これは民間、住宅公団、都の住宅供給公社が作ります。そういうものを作ってもあそこには約七千五百人しか夜間の人口が増やせないのです。

新しいビルに入ってくる人たちを、すべて東京に泊ってもらうわけにはなかなかいかない。二十一世紀には、昼間の人口はおそらく二百万人がさらに増えるであろうけれども、夜間人口はもう横這いで、あまり増える余地はないのです。そういう前提に立って、二十一世紀の東京を考え

て、東京の街づくりをどのようにしたらいいかというのがこれからの問題でございます。

私どもは多心多核型の都市構造に東京をしようということをかねてから言ってきました。多心型とは、要するに東京の二十三区の周辺部に、もつと副都心を作つて、都心にどんだん集中しようとしてくる業務、人口を、そういうところに受け止めようと考えてきたわけでございます。今度都庁が新宿に移転いたしますが、あそこが副都心の中でいちばん建設の進んでいるところでございます。渋谷、池袋、上野、浅草、大崎、錦糸町、亀戸、そして新しくもう一つ七番目の副都心として、埋立地の第十三号地をやはり一つの未来空間として副都心にしたいといま進めていくところでございます。

これは二十三区の中でございますが、そのほかの三多摩にも二十六の市があります。そういう方面に、たとえば立川と八王子、これを一つの核都市として、業務用の需要を受け入れるような場所をしたい。あるいは町田市、青梅市というところもございます。それから大きなところとしては、多摩ニュータウンというものを昭和三十年代から作つてまいりましたが、今日では十二万人近い人口が定住するようになりました。これは三十万人までもつていくわけですが、ここも将来一つの芯となると思います。そういうふうな東京の各地に、自立的な芯を三多摩のほうにも作るわけで、東京の一点集中型を、副都心、あるいは多摩の自立都市にできるだけ分散するようにしていこうと考えております。



政府のほうでも首都改造計画を作る。たとえば神奈川県では横浜と川崎、埼玉県では浦和、大宮。茨城県ではこの間博覧会のありました筑波の跡地と土浦市。千葉県は千葉市を業務核都市にしましょうということで、それぞれ東京の周りにも核都市を作るように、いま政府は首都改造計画でこれを決めました。そして政府の計画で、首都圏整備計画というのがあります。この第四次の計画をいま作りつつあります。全国総合開発計画というのも、第四次の計画を作りつつありますが、その中にいまのような東京、あるいは隣県の業務用の核都市、東京の多心構造も取り入れて、政府の正式な計画として決めていこうというような形になっております。

そういうことで、東京に集中する業務、人口をできるだけ分散配置しようというのでございますが、しかしやはり東京を目指して集中してくるものが非常に多い。これは日本の国内の企業等だけでなく、外国の企業に非常に多い。殊にアメリカ等には多いわけでございます。これに対して東京はどうするか。

現在既成市街地を再開発して、坪一億円とかあるいは一億円を超えるような値段が都心区の間では付いております。実際そんなに高い値段でビルを作って成り立つのだろうかと思うのですが、私はこれは少し呼び値が強すぎる。現実にそこまでいっていないのに、そういうことが言われているのではないかとも思います。たとえば業務用のビルディングには非常に大きな需要がある。

これに対して都はどのように考えているかと申しますと、まず東京都庁自身が、新宿に移転しますとその跡が空きます。空いた跡に東京国際フォーラムという国際会議場を作る。それを中心として、国際的なファッションの展示場、あるいは外国の賓客を迎える施設。そういうものを含んだ国際フォーラムを、いま都庁が立っている跡地に作りたい。しかしいまの都庁の真ん中には鉄道が通っているのです。そして東と西に分断されている。国際フォーラムは西側のほうに作りたい。東側のほうはどうするか。これが一つの東京の丸の内の辺りの再開発の種火になると私は考えております。都庁が移転するということは、東京の都市の再開発、改造のうえに大きな起爆剤になると私は考えております。

そのほかにも国鉄の汐留はもうほとんど用がなくなったところになっておりますがいろいろな意味で活用できる。それから東京の埋立地は、いま全体で三千八百ヘクタールあります。そのうち約二千五百ヘクタールは埋立地として出来上がって、残りの千二、三百ヘクタールぐらいが目下造成中のところであります。たとえば羽田空港はいま四百ヘクタールの面積ですが、あの沖のほうにさらに八百ヘクタールを埋め立てて羽田空港を沖のほうに移す。その埋立事業をいま東京都が外債など五千億円をかけてこれをやっています。飛行場に最終的に作り上げるのは政府のほうでやってもらいますが、都はいわゆる粗造成をしてきたものを政府に渡す。その代わり今までできてきている四百ヘクタールのうちの二百ヘクタールの民家に近いほう。これはいろいろ

公害問題などを起こしている、こちらのほうを東京都がもう。そういうことをやっていて、これが埋立の一つであります。

そのほかに中央防波堤というのが東京にございましたが、その内側は全部すでに埋め立てています。そして外側のほうも水深十二メートルもあるところですが、どんどん埋め立てている。これはただ土を持ってきて埋立てるのではなくて、ゴミ、廃棄物を燃した残滓、一部生ゴミ、そういうもので、その間に土を入れて、サンドイッチ方式で埋立をやっていく。生ゴミを使っておりますから、しばらくの間はメタンガスも出るので相当の時間建物を建てたりして使うことはできません。したがってゴルフ場とかその他の運動場等に使うぐらいでございます。とにかく千三百ヘクタールぐらいのものをいま築造中であります。すでに出来上がったところを、いまいろいろ申し上げましたビル需要の用地、あるいは住宅用地等に活用していきたいと考えております。そのほかに既成市街地でもこれを再開発して、いま東京の建物の階層は平均二・五、二・六階でございますが、もっと高くするようにする。殊に近隣商業地域というところはもっと高くできる。しかし住居の専用地域はそうはできませんが、既成の市街地ももっと再開発をして街づくりを進めていきたいと考えているわけでございます。

七つの副都心を作りますと、その付近にもいろいろな業務用のビル等ができますが、やはり人口がそういうところが集まってまいります。そこで交通問題が非常に大切で、そういうところを

連らねるための地下鉄、首都高速道路、そういうものの整備も一方で考えております。

東京を改造するためにはマイタウン計画に基づいて長期計画を作ってやっていかなくてはいけないということで、黒字になった五十六年をマイタウン元年として、六十五年までの十カ年計画を作りました。そして六十年年度までで前半が終わって、六十一年度からは後半に入るのですが、高度情報化社会、長寿社会、またいろいろな文化に対するニーズも非常に強くなってきている。そういうようなことから、やはりこの際いま一度マイタウンの長期計画を見直して、六十一年を初年度にする昭和七十年までの、すなわち一九九五年までの第二次長期計画を、いま稲葉秀三さんを会長にして作ってもらっているところでございます。それで二十一世紀を目指す本当の各種の計画がはつきり決まってくるわけでございます。

五十六年に作りました長期計画は、安心して住める街にする、生き生きと暮らせる街にする、故郷と呼べる町にする、こういう三本の柱に基づいて約百四十の事業をやる。そのために十年間に十一兆七千億円のお金をかけてやるという計画でございました。その前半をほとんど計画どおり百パーセント実行に移してまいりました。いちばん難しかった新宿に都庁を移転するというシティー・ホール計画も実行できたわけであります。

いま新しい計画では、その百四十の事業がおそらく百六十、あるいはそれを上回ることになるかもしれません。十年間で十一兆七千億円というのは一年にいたしますと平均約一兆二千億円で

ございますが、これからの事業はそれよりも少し多くなる。さらに年次別にいたしますともっと多くの金を要することになるかと思えます。

いったいそんなことがどうしてできるのか、そんなに金があるのかとお考えでございましょうが、東京のいまの予算は六十一年度は四兆七百九十五億円、この伸びはそれでも五・四パーセントで、大した伸びではありません。ただもちろん政府の三パーセントとか地方財政計画の四・六パーセントに比べれば多いのですが、一桁の真ん中ぐらいのところ、五・四パーセントの伸びだから大したことはない。東京にはそのほかに水道、下水道、地下鉄、病院、いろいろな公営企業あるいは特別会計というものがございまして、そういうものを全部合わせると、ちょうど三十の会計に分かれています。これを全部合わせると七兆八千億円。ただ一般会計から特別会計、あるいは公営企業の会計に繰り出しているものがありますので、そういう重複計算が二兆円弱です。ですから七兆八千億円から二兆円を引きますと、東京の六十一年度の実質的な予算の規模というのは、歳出で五兆八千億円でございます。その中で一兆二千六百億円というのが六十一年度のマイトウン東京計画の事業でございますからいまの五兆八千億円の総体の枠の中では十分にこなし得る。私は計画を作りますときから、実行不可能な計画は作りません。ただきれいな絵を見せるだけの見世物の計画ではなくて、足の地に付いた、実行できる計画ということを終始強く唱えてまいりました。今度の第二次長期計画もそういうものとして作っていききたい。

そして東京に必要なものはいろいろございます。いままでは文化の方面にほとんど手が加わっておりませんでした。江戸東京博物館も着工の段階に入っておりまいた。あるいは芸術文化会館というコンサート・ホールが中心のものも考えています。それから世界の魚を集めた水族館ではなくて、水族園を葛西海岸の埋め立てた広大なところに作ろうとしております。そのほかに武道館とか美術館ということも考えております。東京の体育館がありますが、これももう古くなりましたので、約二百億円をかけて改築をしたい。かつて東雲のゴルフ場がございましたが、あそこを潰します。そして首都高速道路がいまそこを通っておりますが、首都高速道路だけでは使いきれませんので、そのあとに四十八面のテニス・コートを作りましたが、さらに国際試合ができるセンター・コートを作って、一万人の観客も収容できるテニス・コートを作っております。オリンピックのときの水泳場は総合体育館という名前になっておりまして、水泳に使えるのは七八、九月の三カ月だけです。あとは全部ほかの用途に多目的に使われています。それで古橋さんや清川さんといった水泳界のリーダーたちが、どうしても東京に国際試合のできる水泳プールを作ってほしいと言うので、埋立地のほうに作るように計画をしております。

晴海の国際見本市ももう古くなってどうにもならない。これも作り直してくれと。これもそういう計画を考えています。築地の中央市場も大変古くなってどうにもならない、何とか作り直してくれというので、ちやうど国鉄の汐留の駅の跡地が空いていますから、あそこを仮に四年間ほ

ど貸してもらって、そして築地の仮移転をして、いまの市場を作り直して出来上がったら戻ってくるということも考えています。そのほかに神田の魚市場、青果市場、その他の市場を三つ合わせまして、大井というところに非常に大きな新しい市場を作ることにして、これもどんどん始まってまいります。それから都立大学を是非移転したいということが、強い希望でございまして、結局多摩のニュータウンに移転することにしております。移転に約千億かかります。しかしそれだけの金をどうするのか。いまの都立大学の跡地を有効に活用して、その移転のための費用、また向こうに移ってからの建築の費用に当てることにして、現在中央大学などが八王子に行きました。が、そういう民間の大学のやられたと同じ方式でやりたい。

それから肝腎なことでございますが、最後に二十一世紀のいわば要になる東京の都庁、シティー・ホールというものについて申し上げてお話を終わりたいと思います。このシティー・ホールは、昨年の議会で条例によって丸の内から新宿に移すということが決まりました。シティー・ホールというのは欧米で使われている言葉で、カナダのトロントのシティー・ホールは非常によく似ているのですが、要するに行政機能をやる議会を含めた行政棟、それから災害のときにいろいろな指揮をしたりする防災センターの機能、あるいは高度情報化時代で、情報のセンターになる機能、あるいは都民の皆さんの広場機能。あるいは国際交流をやる機能、それから文化、ファッションと言いますか、伝統的な文化を継承、発展させて、国際展示場も持つような文化機能。要

するにそういう六つの機能がシティー・ホールにある。それを一カ所に、都庁を中心にできればいいのですが、それはちょっと困難でございますので、新宿にそのうちの都庁舎、議会棟、都民広場、一般情報機能というものを作って、あとはいまの丸の内のほうに国際フォーラムということで、情報機能、文化機能、外国の賓客を迎える機能、国際交流機能というのは新宿のほうにももちろんありますが、丸の内のほうにも作ろうということで、シティー・ホールの機能が二分されることになるのでございます。

新宿にできますシティー・ホールにいくらかかるかと言いますと、千三百六十五億円でございます。九人の設計の専門家を指名いたしましたして、一定の条件、千三百六十五億円で一万三千人の本庁の職員を収容する。そしてOA化を最高度に發揮できるような機能的な、効率的な建物にしてほしい。そしてまたこれは東京のシンボルになるようなシンボル性も付与してほしい。そういったような条件を示して、基本的な計画を作ってもらった。そして九つの設計者の出したものを最高のレベルの審査員の方々に審査してもらった。この間設計協議審査会から私に対して丹下健三氏の設計がふさわしいという答申がございました。いま最終的にどうするかを決定する段階に入っているわけでございます。

千三百六十五億円という金を税金から出すというのは大変だ、どうするのだとお考えでございます。私が、私は税金そのものをそれに充当することは一切しない。あちこちにいろいろ土地を



持っている。そしていらなくなった土地がある。そういうものを処分したり、あるいは土地信託等の制度で有効に活用することによって、ある程度いろいろな臨時的な収入もあります。そういうものも入れ、土地に関する各種の収入でできます。ですから土地が今度シティー・ホールという建物に代わったと考えていただきたい。千三百六十五億円の土地を建てることによって、都民の二十一世紀に対するサービスをダウンしたり、あるいは負担を増したりするようなことは絶対にはいたしません、という約束をしているのでございます。

そういうことでいま始めておりますが、なにしろ大変な人気でございました、この月曜日から九つの設計の模型を全部都庁で展示しております。こういうことをやったことはまだかつてないでございますが、いまままでに二万二千人ぐらいの人が見にまいりました。明日で終えることにしていたのですが、来週三日間引き続き公開して参ります。それぐらいに都庁舎の設計に対して、都民の皆さんは大変関心がおありになる。建築関係の学者、学生、あるいは業界の方々、それから一般都民の方々など、本当に来られる方が一所懸命真面目にご覧になっている。普通の都庁に来られる方々とちよつと趣を異にした感じだと担当者が言っておりました。

この都庁舎は、今年これから基本設計、実施設計を作つて、六十二年度中には着工できるようにしたい。そういったしますと、六十五年度中、あるいは六十六年度に出来上がる。出来上がったら、いまの都庁が一挙に向こうに移る。なにしろ現在の都庁というのは、敷地の中に十三の建物

に分散配置している。それで入りきれないで、周りのビルディングを十二棟借りております。合わせて二十五棟に一万三千人の本庁職員がいるのであります。一万三千人というのは随分たくさんいるとお考えかもしれませんが、東京都庁がお金を払っている職員は、私が知事になったときは二十二万人いたのです。先ほど申し上げたように一万三千四百人減らしますから、今年度末には二十万七千ぐらいになります。しかしそれだけの人に東京はお金を払っている。その中で本庁に勤務している人が一万三千人です。これは将来とも増やさない。

英国のグレーター・ロンドン・カウンシルというのは、東京で申しますと、東京都に周りの千葉県、千葉市、埼玉県の浦和、大宮、神奈川県、川崎、横浜、そういったようなところを切り取ってグレーター・ロンドン・カウンシルというのを作ったのです。今度のサッチャー首相はそれを廃止してしまつた。東京で言えば東京都庁というものを廃止してしまつた。仕事はほとんど下の区に下ろして、区に下せないもので、中央でやったほうがいいものは、中央政府に引き上げた。中央政府にも引き上げられない、区にも下せないというものが若干ある。そういうものは、区の連合体を作つて、それにやらせた。サッチャー首相というのはいろいろ言われますが、やる時はえらいことをやるものだと思います。私はそんな案には全く反対でございますが、その政治力は大変なものだと大いに感心するのです。ロンドンだけではなくて、ほかの六つの大都市も同様に、市をやめてしまつて、市の下の方に仕事を下ろした。あるいは中央政府に引き上げた。そう

いうことをサッチャー首相はやってのけたのです。

東京の制度というものも、二十一世紀を迎えていまのままでいいかどうか、という一つの問題があります。そこで東京都の制度をどうするかというのをいろいろ研究してもらおうための調査会を作って、いままでもが持っていた仕事を随分区に譲ったのですが、いま残っている大きな問題は清掃です。約一万人の職員が清掃の業務に従事しておりますが、この清掃の仕事の収集、運搬の仕事は、区にやってもらう。そして都は清掃工場で焼却する、あるいはそれを埋め立てる。そういった仕事をやる。こういうことにしましょうということで話合いを都と区の間ではつけました。これにはまだいろいろ組合との間とか問題がございますし、政府で法律を作ってもらわなければいけません、そういうことで都と区との間でもっと都から区に仕事を下ろすということで、東京の大都市問題の解決はしたい。そういうことをいま考えてやっているところがございます。

以上二十一世紀の街づくりをするために必要な計画を作って、それに必要な財源も用意して、それをやるための都の仕組、組織、制度というものにつきましてもどうするかということを考えまして、いま二十一世紀を目指した東京の街づくりを進めているというのが現状でございます。ご清聴ありがとうございました。

(東京都知事)